

財務諸表に対する注記

法人全体

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

株式：時価法による 日本国債：償却原価法による 国社債：時価法による

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物：定額法および定率法 その他の固定資産：定額法

(3) 引当金の計上基準

減価償却引当資産：収益事業については償却額の100%を計上している

退職給付引当金：期末要支給額の100%を計上している

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式による

2 基本財産および特定資産の増減額およびその残高は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	34,048,219	0	0	34,048,219
有価証券株式	843,341,400	0	68,807,980	774,533,420
有価証券国債	400,504,978	202,174,818	196,757,123	405,922,673
小計	1,277,894,597	202,174,818	265,565,103	1,214,504,312
特定資産				
奨学資金株式	1,252,497,000	0	103,588,950	1,148,908,050
奨学資金国社債	922,202,150	103,677,413	80,502,942	945,376,621
奨学資金積立預金	15,280,746	70,000,000	0	85,280,746
退職給付引当資産	19,070,000	760,000	0	19,830,000
減価償却引当資産	139,784,366	512,000	104,582,587	35,713,779
建物建設積立預金	90,000,000	30,000,000	0	120,000,000
奨学貸与金	461,748,742	55,595,000	63,198,914	454,144,828
小計	2,900,583,004	260,544,413	351,873,393	2,809,254,024
合計	4,178,477,601	462,719,231	617,438,496	4,023,758,336

3 基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	34,048,219	0	34,048,219	-
有価証券株式	774,533,420	336,848,180	437,685,240	-
有価証券国債	405,922,673	0	405,922,673	-
小計	1,214,504,312	336,848,180	877,656,132	-
特定資産				
奨学資金株式	1,148,908,050	0	1,148,908,050	0
奨学資金国社債	945,376,621	0	945,376,621	0
奨学資金積立預金	85,280,746	0	85,280,746	0
退職給付引当資産	19,830,000	0	19,830,000	0
減価償却引当資産	35,713,779	0	35,713,779	0
建物建設積立預金	120,000,000	0	120,000,000	0
奨学貸与金	454,144,828	0	454,144,828	0
小計	2,809,254,024	0	2,809,254,024	0
合計	4,023,758,336	336,848,180	3,686,910,156	0

収支計算書に対する注記

法人全体

4 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、預り金、未払金を含めている。

なお、前期末および当期末残高は、下記5に記載するとおりである。

5 次期繰越収支差額に含まれる資産および負債の内訳

科目	当期末残高	当期末残高
現金預金	46,591,413	75,514,653
未収金	0	1,321,080
合計	46,591,413	76,835,733
預り金	116,680	423,618
未払金	0	1,321,080
合計	116,680	1,744,698
次期繰越収支差額	46,474,733	75,091,035